

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月1日
(第57期) 至 昭和41年 3月3日

大 蔵 大 臣 殿

昭和41年6月20日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 尾 義 人

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通/丁目17番地

電話番号 (大代表) 名古屋(871) 2111 番

連絡者 庶務課長 梅 本 重 久

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町/番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所

電話番号 (代表) 東京(501) 6346 番

連絡者 東京営業所長 篠 田 栄 一

公認会計士の監査証明

氏 名 林 錦 三

監査証明に関する事項

当期は証券取引法第193条の2の規定に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年政理第4124号)による監査を受けた。

なお監査報告書は経理の状況(第5頁)に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町/丁目6番地

(本書面の枚数本表紙共33枚)

才 1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和 11 年 10 月 26 日

(注 会社の成立年月日 昭和 11 年 10 月 26 日)

(2) 会社の目的

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売。
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売。
- 3 前各号に関連する一切の事業の経営及び投資。

(3) 資本金の額

1,050,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 55,000,000	株 21,000,000

発行済株式	記名無記名の別 及 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株	株 21,000,000	円 50	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場 才一部 上場
	計		株 21,000,000			

特殊陶

(5) 株式の状況 (昭和41年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 4,126株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
	発行済株式総数 に対する(イ) の 割 合	%	%	%	%	%	%	%
		—	28	27	32	7	4996	5090
		—	8485875	1922945	1,641,180	21,000	8928000	21,000,000
		—	404	92	78	01	425	1000

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有者別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数 に対する(ハ) の 割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		22	10	93	178	3271	1020	348	148	5090
		11,640,573	6,751,800	2,082,156	1,050,948	483,076	628,210	878,010	43,680	21,000,000
		04	02	18	35	643	201	68	29	1000
		555	32	29	50	230	30	04	00	1000

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	41	0.80	4,947.2	0.24	滋賀	22	0.43	14,600	0.08
青森	2	0.04	1,750	0.01	京都	43	0.84	37,255	0.18
岩手	2	0.04	2,000	0.01	奈良	5	0.10	3,750	0.02
宮城	8	0.16	9,700	0.05	和歌山	15	0.29	31,375	0.15
秋田	2	0.04	3,000	0.01	大阪	75	1.47	564,778	2.69
山形	8	0.16	13,205	0.06	兵庫	50	0.98	51,177	0.24
福島	6	0.12	12,500	0.06	岡山	19	0.37	17,647	0.08
群馬	22	0.43	25,450	0.12	鳥取	3	0.06	8,850	0.04
栃木	24	0.47	21,856	0.10	広島	16	0.31	31,209	0.15
茨城	25	0.49	31,312	0.15	山口	7	0.14	14,687	0.07
千葉	41	0.80	93,579	0.45	島根	1	0.02	2,250	0.01
埼玉	59	1.16	86,024	0.41	徳島	17	0.33	16,649	0.08
東京	605	11.88	1,086,562.5	51.74	愛媛	5	0.10	4,387	0.02
神奈川	136	2.67	549,076	2.61	香川	38	0.75	58,250	0.28
静岡	95	1.87	114,974	0.55	高知	11	0.22	18,675	0.09
山梨	7	0.14	15,875	0.08	福岡	33	0.65	137,486	0.65
長野	39	0.76	41,394	0.20	佐賀	6	0.12	5,750	0.03
新潟	31	0.61	27,824	0.13	長崎	5	0.10	5,100	0.02
富山	36	0.71	38,824	0.19	大分	6	0.12	5,250	0.03
石川	12	0.24	16,930	0.08	熊本	2	0.04	2,750	0.01
福井	7	0.14	11,030	0.05	宮崎	3	0.06	4,000	0.02
愛知	3,049	59.90	738,250.4	35.15	鹿児島	7	0.14	7,250	0.03
岐阜	265	5.21	329,656	1.57	外国	7	0.14	21,000	0.10
三重	172	3.38	190,315	0.91	合計	5,090	100.00	21,000,000	100.00

特殊陶

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面総額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町1の16	額面普通株式 株 1,580,000	7.5 %	
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	1,381,000	6.6	投資信託分 817,000株 を含む
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1の1	1,350,000	6.5	投資信託分
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内2の5の1	1,230,000	5.9	
中 部 証 券 金 融 株 式 会 社	名古屋市中区栄三丁目3-17	1,072,500	5.1	
才 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1の9	1,012,500	4.8	
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	600,000	2.9	
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区九段3の6	450,000	2.1	
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	450,000	2.1	投資信託分
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	380,000	1.8	
合 計		9,506,000	45.3	

備 考	定款規定の新株引受権の内容	な し															
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会			5 月 中		1 1 月 中						
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日			定 め て な い								
	株 券 の 種 類	1株券 50株券 500株券 10000株券				10株券 100株券 1000株券				株券に関する手数料			名義書換 無 料				
		新券交付 10円 (併合による新券交付に限り無料)															
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				取 扱 所		名古屋市瑞穂区堀田通1の17 本社庶務課 代理人なし									
		取 扱 所				東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所											
	株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名				中 部 日 本 新 聞							
	今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				40年10月		11月		12月		41年1月		2月		3月	
		日本特殊陶業 株式会社株式		最 高		180円		198円		195円		188円		248円		304円	
最 低				164円		172円		175円		179円		183円		227円			
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額						
	55期	昭和40年 3 月	4円50銭		56期	昭和40年 9 月	4円50銭		57期	昭和41年 3 月	4円50銭						

(注) 株価は名古屋証券取引所における株価である。

昭和41年6月30日現在

(6) 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数 (額面普通株式)
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年5月30日 [住所])	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 19年 5月 当社取締役社長 26年 8月 同取締役会長 27年12月 全日本空輸株式会社取締役 28年10月 日本航空株式会社常務取締役 30年 9月 上配会社常務取締役辞任、監査役 11月 当社取締役社長 36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 同月 日本陶器株式会社取締役 5月 日本碍子株式会社取締役 11月 当社取締役会長 37年 7月 日京石膏株式会社取締役	株 240,823
代表取締役 取締役社長	松 尾 義 人 (明治37年9月12日 [住所])	大正15年 3月 東京高等工業学校窯業科卒 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 19年 8月 当社取締役 26年 3月 同常務取締役 31年11月 同専務取締役 35年 9月 ブラジル特殊陶業株式会社 取締役社長 36年11月 当社取締役社長 41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社 取締役社長辞任、取締役	127,500
代表取締役 取締役副社長	星 野 茂 雄 (明治39年8月10日 [住所])	昭和 5年 3月 慶応義塾大学法学部卒 7月 日本碍子株式会社へ入社 11年10月 当社設立と共に転勤 19年 8月 当社取締役 26年 8月 同常務取締役 31年11月 同専務取締役 36年11月 同取締役副社長	225,000
常務取締役	名 和 二 郎 (明治41年2月26日 [住所])	昭和 3年 3月 東京高等工業学校窯業科卒 4月 日本碍子株式会社へ入社 12年 4月 当社事業開始と共に転勤 23年 5月 当社取締役 35年 7月 同常務取締役	85,500
常務取締役 (総務部長)	藤 井 章 (明治45年1月1日 [住所])	昭和 4年 3月 名古屋市立才三商業学校卒 5月 日本碍子株式会社へ入社 12年 4月 当社事業開始と共に転勤 28年11月 当社取締役 40年11月 同常務取締役	40,500
常務取締役 (販売部長)	小 川 修 次 (大正2年9月18日 [住所])	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 4月 日本碍子株式会社へ入社 11年11月 当社へ転勤 36年11月 当社取締役 40年11月 同常務取締役	10,000

* 特殊陶 *

常務取締役 (小牧工場長)	浅井太一 (大正3年10月15日 [REDACTED])	昭和11年 3月 14年 2月 36年11月 40年11月	名古屋高等工業学校機械科卒 当社へ入社 当社取締役 同常務取締役	株 7,000
取締役	野間三治 (明治34年10月29日 [REDACTED])	大正14年 3月 昭和34年10月 36年 1月 同月 5月 37年 7月	大阪市立高等商業学校卒 日本硝子株式会社取締役社長 東洋陶器株式会社取締役 日本硝子株式会社取締役 当社取締役 日東硝子株式会社取締役	0
取締役	鮎川武雄 (明治24年5月6日 [REDACTED])	大正 6年 6月 昭和38年 1月 39年11月 同月 40年 1月	東京高等工業学校窯業科卒 東洋陶器株式会社取締役社長 当社取締役 日本硝子株式会社取締役 日本硝子株式会社取締役	2,600
取締役	岩田蒼明 (明治33年5月1日 [REDACTED])	大正15年 3月 昭和36年 1月 37年 7月 同月 38年 8月 12月 40年 5月 同月 7月 41年 5月	東京商科大学商学専攻部卒 日本硝子株式会社取締役社長 ノリタケマシソン株式会社取締役社長 日東硝子株式会社取締役 米田ノリタケカンパニー取締役 共立窯業原料株式会社取締役社長 当社取締役 日本硝子株式会社取締役 東洋陶器株式会社取締役 日本レジン工業株式会社代表取締役	4,050
取締役	小林朋 (大正3年8月14日 [REDACTED])	昭和 8年 3月 4月 12年 4月 34年 8月 36年11月 41年 4月	長野工業学校卒 日本硝子株式会社へ入社 当社へ専務 - ブラジル特殊陶業株式会社 専務取締役 当社取締役 ブラジル特殊陶業株式会社 取締役社長	15,000
取締役 (品質管理部長)	成賀清隆 (大正5年2月18日 [REDACTED])	昭和12年 3月 13年12月 38年11月	福井高等工業学校機械科卒 当社へ入社 当社取締役	8,200
取締役 (業務部長)	長岡隆二 (大正3年2月18日 [REDACTED])	昭和11年 3月 21年 3月 38年11月	京都帝國大学経済学部卒 当社へ入社 当社取締役	28,400
取締役 (販売部 プラザ部長)	丹羽長典 (大正5年1月2日 [REDACTED])	昭和12年 3月 4月 40年11月	名古屋高等商業学校卒 当社へ入社 当社取締役	4,400
取締役 (生産技術部長)	後藤輝國 (大正5年9月23日 [REDACTED])	昭和12年 3月 23年 2月 40年11月	名古屋高等工業学校機械科卒 当社へ入社 当社取締役	2,500
監査役	河津隆次 (明治38年5月24日 [REDACTED])	昭和 6年 3月 14年 2月 36年11月 40年11月	京都帝國大学法学部卒 当社へ入社 当社取締役 同取締役兼任、監査役	10,000

監査役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日)	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒 33年 8月 森村商事株式会社取締役 34年 5月 森村不動産株式会社監査役 36年11月 当社監査役 39年 8月 森村商事株式会社専務取締役	株 1,500
監査役	鈴 木 誠 (明治43年8月30日)	昭和 3年 3月 名古屋市立商業学校卒 8月 日本碍子株式会社へ入社 12年 4月 当社へ転勤 38年11月 当社監査役	3,300
合 計	18名		816,273

(7) 従業員の状況

(昭和41年3月31日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令		平 均 勤 続 年 数		平均給与月額(税込)
		人	年	月	年	月	円
事務及び技術要員	男	342	35	1	13	8	51,176
	女	134	23	4	4	5	20,691
	計	476	31	9	11	2	42,862
作業要員	男	727	27	5	6	9	32,427
	女	444	21	6	3	7	19,255
	計	1,171	25	4	5	8	27,728
合 計	男	1,069	29	7	8	9	37,855
	女	578	22	0	3	9	19,565
	計	1,647	27	1	7	6	31,738

(注) 平均給与月額(税込)は昭和41年3月分の平均であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争訟の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和41年3月31日現在労働組合員は1,468名である。

* 特殊陶 *

才 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社現在の事業目的は次の通りである。

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売。
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売。

なお、最近における製品の生産高の比率による事業部門別のウェイトを示せば次の通りである。

品 名	昭和40.10～41.3	
	生 産 高	比 率
点 火 プ ラ グ	1,599,777 千円	80.9 %
特殊陶磁器及び耐熱物	376,661	19.1
計	1,976,438	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設 備

製造設備、事業設備、従業員の配置

(昭和41年3月31日現在)

名 称	事 業 種 目	投 下 費 本						合計金額 千円	従業員数 人
		土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 設 備		
		面 積 平方メートル	金 額 千円	面 積 平方メートル	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円		
本社並びに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器 及び耐熱物の製造、販売	28,063	68,204	延24,314	267,626	426,686	40,321	802,837	1,034
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器 及び耐熱物の製造	88,063	55,878	延16,136	291,420	352,788	14,525	714,611	525
東 京 営 業 所	特殊陶磁器 及び耐熱物の販売			(370)			812	812	18
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			3,296	3,296	19
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器 及び耐熱物の販売			(50)			223	223	9
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(169)			2,321	2,321	18
富 山 出 張 所	点火プラグ、特殊陶磁器 及び耐熱物の販売			(102)			733	733	5
広 島 出 張 所	・			(99)			1,263	1,263	5
高 松 出 張 所	・			(60)			703	703	5
徳 岡 出 張 所	・			(126)			768	768	6
仙 台 出 張 所	・			(66)			1,196	1,196	5
札幌出張所	・			(99)			881	881	4
家、社 宅		20,185	31,260	延 5,494	100,233		3,519	138,012	
貸 与 中 の も の		932	7,951			937		8,888	
計		137,243	163,293	延45,944 (1,501)	659,279	780,411	70,561	1,673,544	1,647

(注)

1. 投下費本は帳簿価額により建設仮勘定は含まない。

2. 建物面積に()を附してゐるのは借用面積を示す。

3. その他の設備の内訳は車両及びその他の陸上運搬具159,800千円と工具、器具及び備品34,581千円である。

特殊陶

機械及び装置の内訳は次の通りである。

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
	台	台		台	台		台	台
工作機械			フィルタープレス	0	5	硬 度 計	7	8
自動旋盤	21	6	ロ ク ロ	0	15	電 気 計 器	49	3
普通旋盤	20	48	そ の 他	148	110	温 度 計 器	71	57
研 磨 盤	75	80	計	183	189	電 気 動 力 計	7	0
フライス盤	10	6	その他の産業機械			そ の 他	69	14
ボール盤	31	23	プ レ ス	85	48	計	235	83
転 造 盤	24	6	送 排 風 機	153	95	装 置		
形 削 盤	5	2	エアーコンプレッサー	46	28	焼成用トンネル窯	3	2
研 削 盤	20	10	オイルポンプ	60	36	磁器焼成用単独炉	1	7
ゴールドホーマー	1	3	造 心 分 離 機	6	1	ガ ス 炉	3	6
そ の 他	122	60	溶 接 機	47	14	焼成用電気炉	38	27
計	329	244	切 断 機	23	12	乾 燥 器	45	32
産業機械			保 盤	6	5	コ ン ベ ヤ ー	45	25
フレット	0	2	そ の 他	511	352	そ の 他	57	14
ボールミル	12	7	計	937	591	計	172	113
トロンメル	15	11	試験測定機					
タキール	6	4	耐 洩 試 験 機	6	5			
土 線 機	1	1	絶 縁 試 験 計	19	4			
マンブランポンプ	1	4	衝 撃 試 験 器	7	0			

(注) 1 上記機械及び装置は全部稼働している。

2 上記以外に協力工場へ工作機械を12台貸与している。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中及び実施予定の設備計画は次の通りである。

(昭和41年3月31日現在)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	竣工及び完成予定年月	設備完成後の効果
	千円	千円		
点火プラグ製造設備一式	230,000	4,000	40/12~42/3	点火プラグ及び特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ約15%の増産効果を確認できる。
試験研究設備一式	206,000	2,000	40/12~42/3	
特殊陶磁器製造設備一式	68,000	0	41/1~42/3	
案 2 項	48,000	7,500	40/10~42/3	
計	542,000	13,500		

(注) 上記設備資金は自己資金を以て充当する予定である。

才 3 営業の状況

(1) 生産能力

設備能力と稼働能力(月産)

区 分	昭和40年9月末現在			昭和41年3月末現在		
	設備能力	稼働能力	比率	設備能力	稼働能力	比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
点 火 プ ラ グ	298,000	280,000	94.0	316,000	300,000	95.0
特殊陶磁器及び耐熱物	75,000	72,000	96.0	89,000	85,000	96.0

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1ヶ月25日、1日8時間稼働により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 金額は売価換算による。

(2) 生産実績

A 生産実績

区 分	点 火 プ ラ グ	稼 働 率	特殊陶磁器 及び耐熱物	稼 働 率	合 計
	千円	%	千円	%	千円
昭和40年度上半期 (40.4~40.9)	1,409,054 (234,842)	83.9	329,375 (54,896)	76.2	1,738,429 (289,738)
昭和40年度下半期 (40.10~41.3)	1,599,777 (266,629)	91.9	376,661 (62,777)	80.0	1,976,438 (329,406)

- (注) 1. ()内は月平均を示す。
2. 金額は売価換算による。
3. 点火プラグの外圍金具の一部、ガスケット、端子及び中心電極の一部は外注に依存している。
その製造原価総額中に占める割合は5.8%である。

特殊陶

B 主要原材料の状況

品 名	昭和40.9末 在 庫 量	昭和40.10~41.3		昭和41.3末 在 庫 量
		購 入 量	消 費 量	
銅 材	118,119 kg	1,159,399 kg	1,154,708 kg	122,810 kg
ニッケル線	5,757	21,368	20,118	7,007
銅 線	9,026	60,888	58,619	11,295
アルミナ	93,613	535,075	490,902	137,600

C 主要原材料価格の推移

品 名	昭和40年9月	昭和40年12月	昭和41年3月
	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)
棒 銅	52 円	52 円	52 円
ニッケル線	2,850	2,750	2,650
銅 線	447	454	553
アルミナ	110	110	110

(3) 受注状況と生産計画

A 受注状況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、又補修用は自動車の稼働台数その他市場の状況、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれはば確實な見込生産を行っている。農泊用についても自動車用と同様の方法により見込生産を行っている。

特殊陶磁器及び耐熱物は大部分が注文生産であり、その受注状況は次の通りである。

特殊陶磁器及び耐熱物の受注状況

区 分	受 注 高	受 注 残 高
昭和40年度上半期 (40.4~40.9)	千円 341,661 (56,944)	千円 146,185
昭和40年度下半期 (40.10~41.3)	371,234 (61,872)	139,406

(注) ()内は月平均を示す。

B 生産計画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物共最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次の通り立案した。

区 分	点火プラグ	特殊陶磁器及び耐熱物	合 計
自 昭和41年4月 至 6月	千円 900,000	千円 260,000	千円 1,160,000
自 昭和41年7月 至 9月	900,000	280,000	1,180,000
計	1,800,000	540,000	2,340,000

(注) 金額は売価決算による。

* 特殊陶 *

(4) 販売実績

A 販売方法

自動車用点火プラグは新車組付用として、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、その他のカーメーカーに直接販売し、補助用は前記カーメーカー及び日本自動車株式会社、株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、その他の代理店を通じ販売し、又船舶用点火プラグは久保田鉄工株式会社、その他のエンジンメーカーに納入する外資社の代理店を通じ販売している。

特殊陶磁器及び耐熱物は理化学機械取扱店を通じ販売するものを除けば殆んどが注文生産であり需要家と直接取引するものが多い。

B 販売実績

区 分	点 火 プ ラ グ	特殊陶磁器 及 び 耐 熱 物	そ の 他	計
昭和40年度上半期 (40.4~40.9)	千円 1,472,471 (245,412)	千円 321,092 (53,515)	千円 27,837 (4,640)	千円 1,821,400 (303,567)
上記のうち輸出	236,263 (39,377)	28,018 (4,670)	5,804 (967)	270,085 (45,014)
昭和40年度下半期 (40.10~41.3)	1,575,200 (262,533)	378,013 (63,002)	29,226 (4,871)	1,982,439 (330,406)
上記のうち輸出	242,841 (40,490)	26,046 (4,341)	7,626 (1,271)	276,513 (46,108)

(注) 1 ()内は月平均を示す。

2 その他は点火プラグの附属品並びに材料及び作業用である。

3 販売実績に対する輸出の割合

昭和40年度上半期 14.8% 昭和40年度下半期 14.0%

C 主要製品の販売価格の推移

区 分	自 動 車 用 点 火 プ ラ グ	
期 別	昭和40年度上半期 (40.4~40.9)	昭和40年度下半期 (40.10~41.3)
単 価	円 98	円 98

特殊陶磁器及び耐熱物は殆んど注文生産であり、客先により用途、原料、形状、寸法、製法等異なるため販売価格の推移は表示し得ないが、概ね横ばいの状況である。

オ 4 経理の状況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、オ57期(昭和40年10月1日から昭和41年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士林 館三氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 松 尾 義 人 殿

作成日 昭和41年6月25日

事務所々在地 名古屋市昭和区池端町2丁目41番地

事務所名 公認会計士 林 鎔 三 事務所

公認会計士

電話 名古屋(851) 代表1195番

1. 監査概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

(1) 退職給与引当金については当期税法上の繰入限度額を25,000千円超過して設定されている。これは税法上の退職給与引当金累積限度額が退職金規程による退職金要支給算定額の半額とされている現状において、退職給与引当金(当期末残高32,353千円)の退職金要支給算定額(当期末現在59,707千円)に対する不足額を補う目的をもつて行なわれたものであり、この会計処理を妥当と認めた。

(2) 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、上記(1)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は貴社の昭和41年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

特殊陶

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	才56期昭和40年9月30日現在			才57期昭和41年3月31日現在			増減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円		%	千円		千円
資 産 の 部							
Ⅰ 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		476,640			481,353		4,713
2 受 取 手 形 ※1		162,691			281,851		119,160
3 売 掛 金		275,243			273,658		△ 1,585
4 製 品		304,624			285,917		△18,707
5 原 材 料		58,509			62,936		4,427
6 仕 掛 品		179,116			180,054		938
7 貯 蔵 品		21,476			22,773		1,297
8 前 払 費 用		7,431			6,129		△ 1,302
9 その他の流動資産		6,672			5,875		△ 797
計		1,492,402			1,600,546		108,144
貸 倒 引 当 金		△ 19,843			△ 21,331		△ 1,488
流 動 資 産 合 計		1,472,559	37.3		1,579,215	39.5	106,656
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1 建 物	919,556			946,348			
減価償却引当金	254,951	664,605		287,069	659,279		△ 5,326
2 機 械 及 び 装 置	1,735,932			1,765,253			
減価償却引当金	892,932	843,000		984,842	780,411		△62,589
3 車両及びその他の陸上運搬具	35,432			38,336			
減価償却引当金	21,146	14,296		22,356	15,980		1,694
4 工具器具及び備品	147,015			146,497			
減価償却引当金	83,956	63,059		91,916	54,581		△ 8,478
5 土 地		163,293			163,293		0
6 建 設 仮 勘 定		18,870			29,713		10,843
有形固定資産合計		1,767,113	44.7		1,793,257	42.0	△63,856
(2) 投 資							
1 投資有価証券 ※2		226,643			230,193		3,542
2 関係会社株式		259,472			259,472		0
3 出 資 金		6,283			6,235		2
4 長期貸付金		27,483			26,283		△ 1,200
5 従業員長期貸付金		5,044			4,144		△ 900
6 関係会社長期貸付金	うち外貨 (143,227千円) US\$ 396,800	144,977		うち外貨 (143,227千円) US\$ 396,800	143,177		△ 1,500
7 その他の投受		42,633			42,903		270
投 資 合 計		712,535	18.0		712,749	17.9	214
固 定 資 産 合 計		2,479,648	62.7		2,416,006	60.5	△63,642
資 産 合 計		3,952,207	100.0		3,995,221	100.0	43,014

科 目	才56期昭和40年9月30日現在			才57期昭和41年3月31日現在			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負債の部							
I 流動負債							
1 買掛金		146,687			172,466		25,779
2 短期借入金		298,000			130,000		△168,000
3 未払金		24,204			36,896		11,992
4 未払費用		174,105			185,031		10,976
5 前受金		12,945			4,877		△ 8,068
6 預り金		158,599			167,277		8,678
7 法人税等引当金		106,040			162,103		56,063
8 事業税引当金		32,215			50,327		18,112
流動負債合計		953,495	24.1		909,027	22.7	△44,468
II 固定負債							
1 長期借入金		52,000			0		△52,000
2 退職給与引当金※3		269,902			323,536		53,634
固定負債合計		321,902	8.2		323,536	8.1	1,634
III 特定引当金							
1 価格変動準備金※4		33,800			33,000		△ 800
2 海外市場開拓準備金※5		7,814			9,475		1,661
3 海外投資損失準備金※5		52,914			52,914		0
特定引当金合計		94,528	2.4		95,389	2.4	861
負債合計		1,369,925	34.7		1,327,952	33.2	△41,973
資本の部							
I 資本金		1,050,000	26.6		1,050,000	26.3	0
授権株式数	(56,000,000株)			(56,000,000株)			
発行済株式数	(21,000,000株)			(21,000,000株)			
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		195,000			195,000		0
(2) 再評価積立金		42,234			42,234		0
資本剰余金合計		237,234	6.0		237,234	5.9	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		262,500			262,500		0
(2) 任意積立金							
1 別途準備金	120,000			155,000			
2 研究費準備金	255,000			250,000			
3 退職給与準備金	255,000			250,000			
4 配当引当積立金	200,000	790,000		200,000	855,000		65,000
(3) 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		242,548			262,535		19,987
利益剰余金合計		1,295,048	32.7		1,380,035	34.6	84,987
資本合計		2,652,282	66.3		2,667,269	66.8	14,987
負債資本合計		3,952,207	100.0		3,995,221	100.0	43,014

* 特殊陶 *

(注)

※ 1 このほか受取手形割引高は次の通りである。

(昭和40.9.30)

697,360千円

(昭和41.3.31)

669,059千円

※ 2 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。

※ 3 当期末退職給与引当金残高323,536千円は税法上の累積限度額を25,000千円超過している。

※ 4 価格変動準備金は、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品を対象とし、税法上の繰入限度相当額を計上している。

※ 5 海外市場開拓準備金及び海外投資損失準備金については、いずれも税法上の繰入限度相当額を計上している。

(2) 損益計算書

科 目	才 5 6 期 自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日			才 5 7 期 自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 総 売 上 高 ※1	1,831,954			1,997,866		
2 売上値引及び戻り高	10,554	1,821,400	100.0	15,437	1,982,439	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	334,329			304,624		
2 当期製品製造原価	1,038,993			1,099,595		
合 計	1,373,322			1,404,219		
3 製品他勘定振替高 ※2	8,482			8,811		
4 製品期末たな卸高 ※3	304,624	1,060,216	58.2	235,917	1,109,491	56.0
売 上 総 利 益		761,184	41.8		872,948	44.0
III 販売費及び一般管理費						
1 荷 造 売 送 費	25,897			30,154		
2 販 売 手 数 料	102,642			109,685		
3 広 告 宣 伝 費	22,528			39,273		
4 見 本 費	2,572			1,649		
5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			1,500		
6 役 員 給 与	18,880			19,012		
7 給 料	59,100			61,282		
8 従 業 員 賞 与 手 当	31,787			36,000		
9 退 職 金	429			6,311		
10 退職給与引当金繰入額	8,300			10,067		
11 福 利 費	4,207			4,289		
12 減 価 償 却 費	8,052			8,553		
13 地 代 家 賃	11,642			12,130		
14 修 繕 費	5,044			3,988		
15 保 險 料	1,023			1,158		
16 図 書 費	977			1,075		
17 諸 消 耗 品 費	6,879			7,777		
18 光 熱 水 道 費	1,789			2,123		
19 旅 費 交 通 費	22,963			20,546		
20 通 信 費	10,048			10,822		
21 租 税	1,092			1,487		
22 諸 会 費	4,070			3,228		
23 交 際 費	10,115			10,068		
24 会 議 費	1,179			1,022		
25 雑 費	11,117	572,332	20.4	14,352	417,544	21.1

科 目	期 間		才 5 6 期 自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日		才 5 7 期 自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日	
	金 額		比 率		金 額	
	千円	千円	%		千円	千円
営 業 利 益		388,852	21.4			455,404
Ⅳ 営業外収益						
1 受 取 利 息	15,295				7,465	
2 受 取 配 当 金	9,072				9,764	
3 雑 収 入	5,914	30,281	1.6		2,718	19,947
当 期 総 利 益		419,133	23.0			475,351
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	48,385				37,918	
2 事業税引当額	32,000				49,500	
3 所得 税	1,909				1,495	
4 固定資産処分損	4,100				4,445	
5 雑 支 出	6,479	92,873	5.1		8,371	101,729
当 期 純 利 益		326,260	17.9			373,622
法人税等引当額※4		100,000	5.5			157,000
法人税等引当後当期純利益		226,260	12.4			216,622

(注)

※ 1 本表売上高に含む材料及び作業層の売上高

才 5 6 期
18,721千円

才 5 7 期
20,312千円

※ 2 製品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

製 造 費

1,347千円

1,889千円

販売費及び一般管理費

2,572

1,649

営業外費用(廃棄処分及びたな卸損益)

4,563

4,993

固 定 資 産

0

280

計

8,482

8,811

※ 3 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品期末たな卸高のたな卸方法
同 評価基準

実地たな卸法を併用する継続記録法。
移動平均法による原価法。

左に同じ。
左に同じ。

※ 4 法人税等引当額の内訳は次の通りである。

法人税に対する引当

才 5 6 期
87,000千円

才 5 7 期
141,000千円

県市民税に対する引当

15,000

16,000

計

100,000

157,000

製造原価明細書

科 目	期 間	才 5 6 期 自昭和40年4月 1日 至昭和40年9月30日		才 5 7 期 自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
Ⅰ 材 料 費					
1	期首原材料貯蔵品を売却高	95,443		79,985	
2	当期材料購入高	404,428		464,044	
	合 計	497,876		544,029	
3	原材料貯蔵品増減差額※1	13,444		15,140	
4	期末原材料貯蔵品を売却高	79,985		85,709	
	当期材料費	404,447	38.7	443,180	39.8
Ⅱ 労 務 費					
1	給 料	237,596		247,713	
2	従業員賞与手当	75,223		79,000	
3	退 給	3,464		1,640	
4	退職給付引当金繰入額	27,700		33,702	
5	福 利 費	29,774		30,113	
	当期労務費	373,775	35.8	392,168	35.2
Ⅲ 経 費					
1	電 力 料	21,729		23,651	
2	瓦 折 水 道 料	10,787		11,652	
3	運 賃	890		1,107	
4	減 価 償 却 費	144,933		141,127	
5	修 繕 費	6,268		10,490	
6	保 險 料	1,178		1,263	
7	旅 費 交 通 費	2,452		2,513	
8	通 信 費	1,510		1,752	
9	地 代 家 賃	550		508	
10	固 定 費	535		896	
11	租 税	10,758		10,642	
12	外 注 加 工 費	61,700		63,295	
13	雑 費	3,237		8,995	
	当期経費	266,527	25.5	277,901	25.0
	当期製造費用	1,044,749	100.0	1,113,249	100.0
	期首仕掛品を売却高	179,674		179,116	
	合 計	1,224,423		1,292,365	
	期末仕掛品を売却高	179,116		180,054	
	固定費控除高	3,546		8,288	
	当期製造費用控除高※2	2,768		4,428	
	当期製品製造原価	1,038,993		1,099,595	

(注) ※1 原材料、貯蔵品他固定費増減の内訳は次の通りである。

販売費及び一般管理費
製造費(福利費等)
営業外損益(売却損益)
固 定 費 差
計

才 5 6 期
12,549千円
1,173
△ 278
0
13,444

才 5 7 期
14,562千円
520
△ 23
81
15,140

※2 当期製造費用控除高は修繕部門等の販売費及び一般管理費への振替額その他である。

3 原価計算の方法

原価計算の方法は点火プラグと、特殊陶磁器及び計測物との2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。
なお製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に關する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行つている。

特殊陶

(3) 剰余金計算書

科 目	期 間	才 5 6 期 自 昭和40年4月 1日 至 昭和40年9月30日				才 5 7 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金				240,419				242,548	
(2) 前期利益剰余金処分額									
1 配 当 金			94,500				94,500		
2 役員賞与金			4,500				4,500		
3 任意積立金									
別途準備金	20,000					35,000			
研究費準備金	15,000					15,000			
退職給与準備金	15,000					15,000			
配当引当積立金	15,000	65,000	164,000			0	65,000	164,000	
繰越利益剰余金				76,419				78,548	
(3) 繰越利益剰余金増加高									
1 価格変動準備金戻入額			2,500				800		
2 過年度分受取利息※1			8,854	11,354			0	800	
(4) 繰越利益剰余金減少高									
1 海外市場開拓準備金繰入額			2,576				1,661		
2 海外投資損失準備金繰入額			52,914				0		
3 特別減価償却費※2			15,995				0		
4 退職給与引当金繰入額※3			0				25,000		
5 過年度事業税			0	71,485			6,774	33,435	
繰越利益剰余金期末残高				16,288				45,913	
(5) 当期純利益				226,260				216,622	
当期未処分利益剰余金					242,548				262,535
うち未処分利益剰余金 (当期増加高)					(166,129)				(183,987)

(注) ※1 才56期の過年度分受取利息はブラジル特殊陶業特に対する貸付金にかかる利息である。

※2 才56期の特別減価償却費は租税特別措置法によるものである。

※3 才57期の退職給与引当金繰入額は税法上の繰入限度超過額である。

4 従来価格変動準備金及び海外市場開拓準備金については、繰入額及び戻入額をそれぞれ表示していたが才57期からその差額を表示することに改めた。従つて才56期についても差額表示に修正した。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 間	才 5 6 期 (自 昭和40 1) 昭 40 1 1 30 至 昭和40 9 30			才 5 7 期 (自 昭和40 10 1) 昭 41 5 31 至 昭和41 3 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 当期未処分利益剰余金				242,548			262,535
2 利益剰余金処分額							
(1) 配 当 金			94,500			94,500	
(2) 役員賞与金			4,500			5,000	
(3) 任意積立金							
別途準備金	35,000				35,000		
研究費準備金	15,000				20,000		
退職給与準備金	15,000	65,000			20,000	75,000	
合 計				164,000			174,500
3 次期繰越利益剰余金				78,548			88,035

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表
投資有価証券

株		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
			円	株	千円	千円	
株式	(株)	三 菱 銀 行	50	1,260,000	62,190	62,190	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によつてゐる。なお当期※印の銘柄について118千円の評価損を計上した。
	(株)	東 海 銀 行	・	450,000	21,958	21,958	
	(株)	三 井 銀 行	・	48,000	2,130	2,130	
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	・	50,000	2,700	2,700	
		トヨタ自動車工業(株)	・	209,250	9,290	9,290	
		日 産 自 動 車 (株)	・	346,500	26,053	26,053	
		いすゞ自動車(株)	・	100,000	9,032	5,918	
		東 洋 工 業 (株)	・	30,000	4,132	2,248	
		日 本 航 空 (株)	500	16,200	8,100	7,476	
		全 日 本 空 輸 (株)	・	12,000	6,000	6,000	
		東 洋 陶 器 (株)	50	75,000	12,885	12,885	
		日 本 陶 器 (株)	・	30,625	13,139	8,881	
		日 本 陶 子 (株)	・	45,000	13,018	9,900	
		日 京 石 膏 (株)	・	45,000	4,371	2,835	
		伊 奈 製 陶 (株)	・	10,000	2,250	2,250	
		野 村 証 券 (株)	・	60,000	3,000	3,000	
		東 海 計 摩 工 具 (株)	500	14,700	7,350	7,350	
		イ・アイ・イ・(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	他41銘柄※		367,234	25,062	22,668		
計				3,269,509	237,660	220,732	
公社債 国債 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。なお当期割引電信電話債券について12千円の評価損を計上した。	
		千円		千円	千円		
	電信電話債券	180		180	157		
	割引電信電話債券	11,840		5,872	4,553		
	特別国庫債券	5		5	5		
計				12,025	6,057	4,715	
その他の有価証券	種 類	額		取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。	
				千円	千円		
	山一証券投資信託受益証券			2,725	2,725		
	野村	・		1,513	1,513		
	大和	・		500	500		
計				4,738	4,738		
合 計				248,455	230,185		

特殊陶

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	919,556	27,517	725	946,348	287,069	659,279	
機 械 及 び 装 置	1,735,932	41,565	12,244	1,765,253	984,842	780,411	
車両及びその他の陸上運搬具	35,432	6,235	3,331	38,336	22,356	15,980	
工具器具及び備品	147,015	4,089	4,607	146,497	91,916	54,581	
土 地	163,293	0	0	163,293	0	163,293	
建設仮勘定	18,870	91,063	80,220	29,713	0	29,713	
計	3,020,098	170,469	101,127	3,089,440	1,386,183	1,703,257	

(注) 当期増加額の主なものは次の通りである。

建 物	小牧工場男子寮	1棟	24,928千円				
機械及び装置	トランスファークレーン	2台	7,882千円	成形プレス	1台	3,341千円	
	万能研削盤	1台	2,795千円	電気炉	1台	2,450千円	
	旋 成 炉	1台	2,100千円	組合せモノプレス	1台	2,064千円	
	粉末冶金プレス	1台	2,020千円				

なお、建設仮勘定の当期減少額80,220千円と有形固定資産振替額計794,06千円との差額は製作中止機械等の廃却814千円である。

3 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr.\$ 1,000	株 1,025,000	千円 254,872	千円 254,872	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,025,000	千円 254,872	千円 254,872	取得価額の算定 基準は移動平均 法により貸借対 照表計上額の評 価基準は原価法 による。
	円 (株) 日特製作所	500	9200	4600	4600	0	0	0	0	9200	4600	4600	
	計			1,034,200	259,472	259,472	0	0	0	0	1,034,200	259,472	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶業株) は点火プラグ及びタイルを製造販売する資本金 Cr.\$ 1,025,000,000 (発行済株式総数1,025,000株) のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役員4名が役員を兼任している。

(株) 日特製作所は当社の点火プラグ用外圧金具及び治工具の製造を行つた資本金5000千円 (発行済株式総数10,000株) の法人であり当社役員7名が役員を兼任している。

4 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	(US\$396,800) 千円 143,227	千円 0	千円 0	(US\$396,800) 千円 143,227	金利は年利6%、3年間分割返済。(無担保、設備貸付金及び運転資金)
(株) 日特製作所	1,750	0	1,500	250	金利は年利6.5%、3年間の定額分割返済。(無担保、設備貸付金)
計	144,977	0	1,500	143,477	

5 長期借入金明細表

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円 (68,000)	千円	千円	千円	
日本経済銀行	120,000	0	120,000	0	設 備 費 金

(注) 期首残高欄の()内の数字は決算期後1年以内の返済予定額を内数で示したものであり、貸借対照表には流動負債として掲記した。

6 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び 資本組入額	額面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
株式発行	日本特殊陶業株式会社 株 式 会 社 普 通 株	株 21,000,000	円 50	千円 1,050,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場才一部
	小 計	21,000,000		1,050,000		
株式発行 の 資本の額	該当事項なし					
資本の額		1,050,000千円				
準備 金 組 入	資本組入額		摘 要			
	50,000 千円		昭和31年6月 1日 再評価額立金の資本組入			
	30,000		昭和34年7月 1日 再評価額立金の資本組入			
	22,500		昭和36年3月15日 再評価額立金の資本組入			
	計 102,500					

7 資本剰余金明細表

当期中における増減がないので、本表の記載を省略する。

* 特殊陶 *

8 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	262,500	0	0	262,500	
別 途 準 備 金	120,000	35,000	0	155,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
研 究 費 準 備 金	235,000	15,000	0	250,000	同 上
退職給与準備金	235,000	15,000	0	250,000	同 上
配当引当積立金	200,000	0	0	200,000	
計	1,062,500	65,000	0	1,117,500	

9 減価償却費明細表

費 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
建 物	946,348	32,525	287,069	659,279	30.3	△ 60	11,692
機 械 及 び 装 置	1,765,253	100,843	984,842	780,411	55.8	0	7,805
車両及びその他の陸上運搬具	38,336	4,135	22,356	15,980	58.3	△ 85	436
工具器具及び備品	146,497	12,177	91,916	54,581	62.7	△ 230	3,395
計	2,896,434	149,680	1,386,183	1,510,251		△ 375	23,328

(注) 1 減価償却基準は、税法に定める減価償却と同一の基準によつており、減価償却の方法は定率法によつてゐる。

2 当期償却額には租税特別措置法による次の特別償却額を含む。

新築住宅の増価償却額(租税特別措置法第47条) 3,050千円

海外取引等の増価償却額(租税特別措置法第46条の2) 12,053

計 15,103

3 償却範囲額に対する過不足額の累計は、法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載した。

10 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	106,040	157,977	101,914	0	162,103	当期増加額のうち、977千円は還付によるものである。
事業税引当金	32,215	50,327	32,215	0	50,327	当期増加額のうち、827千円は還付によるものである。
退職給与引当金	269,902	68,769	15,135	0	323,536	
貸倒引当金	19,843	19,846	92	18,266	21,351	当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。
価格変動準備金	33,800	33,000	0	33,800	33,000	同 上
海外市場開拓準備金	7,814	2,519	0	858	9,475	同 上
海外投資損失準備金	52,914	0	0	0	52,914	

2 主要資産、負債及び収支の内容

A 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次の通りである。

区 分				金 額
				千円
現 金				2,286
当 座 預 金				30,810
普 通 預 金				25,373
通 知 預 金				46,000
定 期 預 金				376,813
振 替 貯 金				71
合 計				481,353

B 受取手形及び割引手形

相手先の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
	千円	千円
一 般 卸 売 業	198,639	486,090
電 気 機 械 器 具 製 造 業	38,432	75,067
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21,035	72,877
機 械 製 造 業	11,184	12,086
鉄 鋼 業	1,343	2,635
窯 業 及 び 土 石 製 品 製 造 業	7,421	8,907
そ の 他	3,797	11,592
合 計	281,851	669,059

期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
	千円	千円
昭 和 4 1 年 4 月	7,268	245,660
5 月	8,348	254,044
6 月	40,936	183,559
7 月	189,838	4,896
8 月	28,791	0
9 月	5,886	0
10 月 以 降	786	0
合 計	281,851	669,059

* 特殊陶 *

○ 売 掛 金

売掛金の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	金 額
電気機械器具製造業	99,060 千円
輸送用機械器具製造業	95,841
一般卸売業	31,103
窯業及び土石製品製造業	7,079
機械製造業	5,766
鉄 鋼 業	4,644
理化学機械等製造業	4,618
化 学 工 業	1,207
金属製品製造業	2,087
その他の他	22,253
合 計	273,658

次に売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 275,243	千円 1,982,439	千円 1,984,024	千円 273,658	% 87.9

なお売掛金の滞留状況は次の通りである。

$$\frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売掛金発生額}} = \frac{273,658 \text{ 千円}}{330,407 \text{ 千円}} = 0.8 \text{ カ月}$$

● ● ●
D 大 小 卸 買 入

● ● ●
大 小 卸買入の内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ ズ 特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物 小 計	232,053 千円 53,864 285,917
原 材 料	銅 の 他 の 金 属 材 料 素 地 原 材 料 小 計	7,418 33,098 22,420 62,936
仕 掛 品	点 火 プ ラ ズ 特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物 小 計	145,567 34,487 180,054
貯 蔵 品	精 製 材 料 燃 料 工 具 器 具 備 品 燃 料 用 消 耗 品 小 計	20,078 626 1,739 330 22,773
	合 計	551,680

E 前払費用

前払費用の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
	千円
未経過保険料	741
未経過利息及び割引料	4,221
前払広告料他	1,167
合 計	6,129

F その他の流動資産

その他の流動資産5,875千円は、未精算海外旅費2,350千円その他である。

G 有形固定資産

有形固定資産については附属明細表に記載してあるから省略する。

なお、当初より現在に至るまでの再評価積立金の推移を示すと次の通りである。

積立額	再評価税納付額	資本組入額	再評価資産の 譲渡損失補填額	現 在 高
千円	千円	千円	千円	千円
151,023	6,212	102,500	77	42,234

なお、建設仮勘定の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
	千円
建 物	7,674
機 械 及 び 装 置	21,807
工 具 器 具 及 び 備 品	232
合 計	29,713

* 特殊陶 *

H 出 資 金

出資金6,285千円は日本産業巡航見本市協会出資金2,000千円その他である。

I 長 期 貸 付 金

長期貸付金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
森村不動産ビル建築資金(5年間据置10カ年の分割返済年2分)	22,414 千円
協力工場機械購入資金貸付その他	3,869
合 計	26,283

J 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金4,144千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長18年、毎月末元利分割払である。利率は分譲住宅は年6分5厘であり、その他は日歩1銭8厘である。

K その他の投資

その他の投資の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
生命保険掛金(会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする)	28,533 千円
家 園 借 用 敷 金	14,370
合 計	42,903

L 買 掛 金

買掛金の内訳は次の通りである。

種 類 別	金 額
鋼材及びその他の金属材料	68,806 千円
素 地 原 料	22,946
消 耗 工 具 器 具 備 品	14,963
外注加工及び買入部品	21,294
包装材料及び荷造材料	15,972
工 場 消 耗 品	9,491
燃 料 及 び 油 材	5,070
そ の 他	15,924
合 計	172,466

M 短 期 借 入 金

短期借入金の内訳は次の通りである。

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	擔 保
三 菱 銀 行	80,000 千円	運転資金	昭41.8.31	無 担 保
三 和 銀 行	80,000	運転資金	昭41.8.31	無 担 保
合 計	130,000			

Ⅱ 未 払 金

未払金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
配 当 金	411 千円
機 械 等 購 入 代 金	36,485
合 計	36,896

Ⅲ 未 払 費 用

未払費用の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
電 力 料 金	4,323 千円
水 道 料 金	962
販 売 手 数 料	53,289
社 会 保 険 料	3,590
従 業 員 賃 与 金	115,000
預 り 保 証 金 利 息 他	7,917
合 計	185,081

Ⅳ 前 受 金

前受金4,877千円は製品売上代金の前受金である。

Ⅴ 預 り 金

預り金の内訳は次の通りである。

区 分	金 額
所 得 税	1,836 千円
県 市 民 税	1,962
特 定 先 預 り 金	163,039
失 業 保 険 料 他	410
合 計	167,247

特殊陶

3 その他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区 分		月 別	昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	計
前 月 繰 越 資 金			千円 476,640	千円 469,995	千円 583,364	千円 476,427	千円 461,514	千円 467,407	千円 476,640
収 入	営 業 収 入		59,917	39,248	99,333	77,033	97,785	115,466	559,012
	手形割引及び取立		200,604	241,192	183,572	271,545	205,012	195,859	1,297,784
	借 入 金		0	280,000	0	0	0	0	250,000
	そ の 他 の 収 入		5,780	23,659	20,181	11,355	9,783	16,714	93,470
	計		265,301	604,099	303,006	359,941	302,580	328,039	2,200,266
支 出	営 業 支 出	原材料費	66,100	70,877	75,075	79,034	72,933	76,139	440,158
		労 務 費	63,959	72,866	169,403	61,138	61,858	62,930	492,204
		経 費	57,026	91,801	51,632	59,018	79,546	43,923	382,946
	設 備 費		19,246	24,749	6,311	15,172	6,322	7,155	78,955
	借 入 金 返 済		86,000	0	72,000	138,000	63,000	111,000	470,000
	そ の 他 の 支 出		20,615	230,437	41,822	22,442	13,028	12,946	331,290
	計		302,946	490,730	416,243	374,354	296,687	314,093	2,195,553
翌 月 繰 越 資 金			469,995	583,364	476,427	461,514	467,407	481,353	481,353

(2) 今後の資金計画

区 分		月 別	昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越 資 金			千円 481,000	千円 486,000	千円 592,000	千円 491,000	千円 500,000	千円 501,000	千円 481,000
収 入	営 業 収 入		109,000	113,000	120,000	125,000	105,000	113,000	685,000
	手形割引及び取立		273,000	247,000	247,000	265,000	275,000	245,000	1,572,000
	借 入 金		0	280,000	0	0	0	0	280,000
	そ の 他 の 収 入		6,000	35,000	31,000	19,000	11,000	15,000	117,000
	計		388,000	675,000	398,000	429,000	391,000	373,000	2,656,000
支 出	営 業 支 出	原材料費	34,000	80,000	101,000	96,000	110,000	100,000	571,000
		労 務 費	69,000	79,000	191,000	79,000	75,000	77,000	569,000
		経 費	62,000	88,000	51,000	79,000	88,000	65,000	433,000
	設 備 費		26,000	18,000	46,000	53,000	38,000	54,000	235,000
	借 入 金 返 済		130,000	0	70,000	70,000	70,000	70,000	410,000
	そ の 他 の 支 出		13,000	502,000	40,000	43,000	9,000	7,000	416,000
	計		383,000	569,000	499,000	420,000	390,000	373,000	2,634,000
翌 月 繰 越 資 金			486,000	592,000	491,000	500,000	501,000	503,000	503,000